

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 野溝 郁文

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

長野県

TEL (0265) 85 - 3150

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 18,702 | 11.5 | 753 | 67.6 | 805 | 66.1 |
| 13年 3月期 | 21,142 | 11.9 | 2,323 | 50.0 | 2,377 | 62.5 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 14年 3月期 | 91 | - | 5.82 | - | - | - | 0.4 | 2.7 |
| 13年 3月期 | 1,301 | 59.1 | 82.81 | - | - | - | 5.6 | 7.7 |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 15,721,000 株 13年 3月期 15,721,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 3月期 | 29,702 | 23,216 | 78.2 | 1,476.76 |
| 13年 3月期 | 31,654 | 23,616 | 74.6 | 1,502.20 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 15,721,000 株 13年 3月期 15,721,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年 3月期 | 1,298 | 601 | 382 | 5,420 |
| 13年 3月期 | 348 | 2,555 | 435 | 5,106 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 9,650 | 720 | 420 |
| 通期 | 19,500 | 1,550 | 910 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円 88銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

なお、上記業績予想のに関する事項は添付書類6~7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット品およびエクステリア製品のOEM生産(相手先ブランドによる供給)ならびにエレクトロニクス関連製品(自社ブランド)の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

オフィス家具..... 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるココヨ株式会社が販売しております。

健康福祉・ユニット..... 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるココヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

また、健康福祉機器は国内向け海外向けともに当社で製造・販売しております。

エクステリア..... 当社が門扉、フェンス、サンルーム等のエクステリア製品(住宅外構資材)を製造し、OEM先に販売しております。

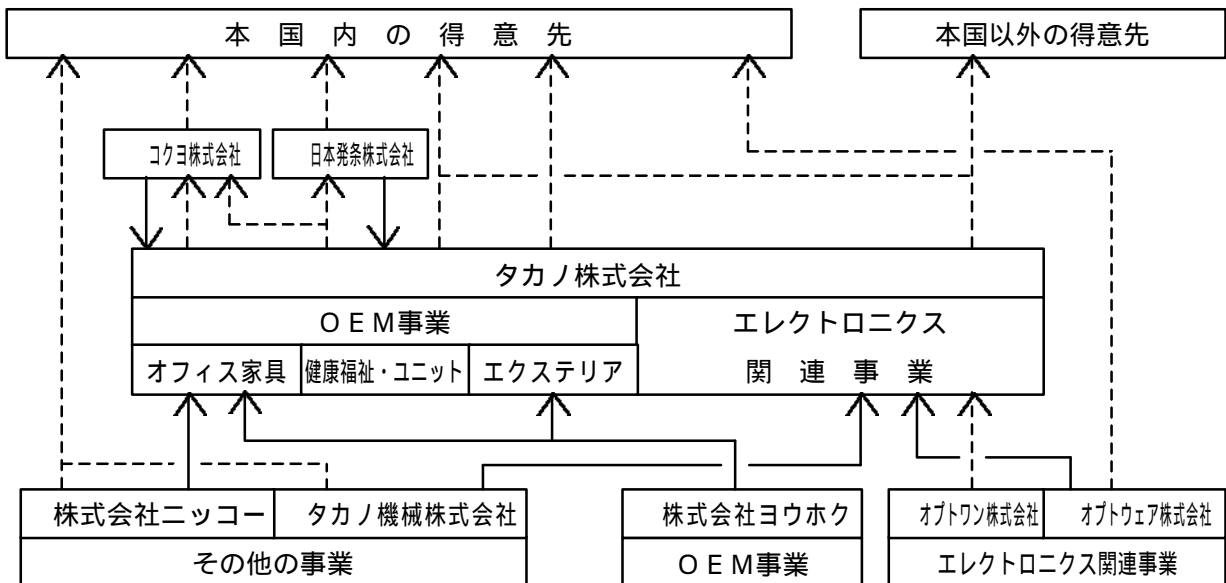
エレクトロニクス関連事業..... 画像処理装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業..... 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社(持分法非適用)、 印はその他の関係会社を示します。
 ----- 矢印は製品、 ————— 矢印は材料・部品を示します。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「お客様とともに価値創出」をモットーに株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を図ることを通じ、人々の幸福に貢献してゆくことを経営の基本的な姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、継続的・長期安定的な配当の維持を原則とし、毎期の業績を加味し配当を決定しております。なお、特別・記念配当は業績を考慮しつつ当社経営の節目となる際に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家層の拡大を経営上の重要課題として認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、上記認識に基づき、1997年8月1日より売買株式単位（単元株）を1,000株から100株へと変更しております。

その結果、株主数は2002年3月末時点で2,402名と、投資単位の引下げ前である1997年3月末時点の622名から約3.8倍に増加いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、昨年2月今後5ヶ年間の経営の方向性を示した長期経営計画「Challenge the Dream 21」を策定し、次年度が計画の2年目の年となります。

この「Challenge the Dream 21」では、株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を目指しており、最終年度の利益は「経常利益50億円」の達成を目標とするとともにOEM事業と自販事業のバランスのとれた利益構造の構築を目指しております。

具体的な戦略としては、「OEM事業分野の徹底した経営効率の向上」、「エレクトロニクス関連事業の開発投資の積極化」および「成長分野にねらいを定め、新規事業を立ち上げる」を掲げ、「選択と集中」による「事業構造・収益構造の改革」を目指しております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境はますます厳しさを増すとともに、急激に変化をしていくものと予想されるなか、上記中長期的な経営戦略に基づき、下記の課題に取り組んでまいります。

- ・ トータルコストの極小化
- ・ 積極的な新規事業の開拓・育成
- ・ 連結子会社の業績管理の徹底
- ・ 業界最高水準の製品品質の確保

(6) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を長期的な経営目標として設定しております。

- | | |
|--------------|-------|
| ・ 売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ・ 株主資本当期純利益率 | 10%以上 |
| ・ 総資産営業利益率 | 10%以上 |

(7) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営の透明性やコーポレートガバナンスの有効機能が求められるなか、当社は、IR活動を積極化させていくとともに、当社の規模・特性および今後の商法改正の動向も踏まえ、当社グループにおける最適なガバナンス体制を追求するべく、施策を検討してまいります。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の役員が当社の取締役、監査役に就任しておりますが、当社の経営は上記両社とは独立しており、当社株主全体の利益を考え、経営の意思決定を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当期の概況)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 (損失) | 一株当たり 当期純利益 (損失) [円] |
|----------|--------|-------|-------|---------------|----------------------------|
| 平成14年3月期 | 18,702 | 753 | 805 | 91 | 5.82円 |
| 平成13年3月期 | 21,142 | 2,323 | 2,377 | 1,301 | 82.81円 |
| 対前期比増減率 | 11.5% | 67.6% | 66.1% | - % | - % |

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用不安等を背景とした個人消費の低迷に加え、米国発の世界的なIT不況のあおりを受け、企業の設備投資も落ち込みました。また、米国における同時多発テロの影響により先行きに対する不透明感が一層高まるなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況のままに推移いたしました。

当社の主力事業であるOEM事業オフィス家具分野の属するオフィス家具業界においても都心部におけるオフィスビル着工は拡大基調にあったものの米国における同時多発テロの影響等による先行きの不透明感からオフィスに対する設備投資は下半期にかけ大幅に手控えられ、平成13年度のオフィス家具の販売は減少し、非常に厳しい状況でありました。

このような環境にあって当社は、「戦略・戦術を明確にして、常に将来への布石を心がけ、量より質を高める経営をする」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の新技术開発と拡販および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく「事業開発部」を発足させ、新規事業の模索をしております。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、エレクトロニクス関連事業の販売は増加したものの、企業の設備投資意欲減退に伴うオフィス家具需要の落ち込みは予想以上に大きく、前年同期比較で2,439百万円減少し、18,702百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

営業利益は前年同期比較で1,570百万円減少し、753百万円(前年同期比67.6%減)となりました。これは従来よりの合理化や管理間接部門の生産性向上のほか、IT(情報技術)の活用を通じた開発期間の短縮等のコストダウンを行ったものの、売上高減少の影響をカバーするには至らなかったことおよびエレクトロニクス関連事業に属する連結子会社オプトワン株式会社の業績不振によるものであります。

経常利益は、上記営業利益減少の影響が大きく、前年同期比較で1,572百万円減少し、805百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、OEM事業に属する当社オフィス家具分野およびエクステリア分野において、製品の使用中まれに不具合が発生することが判明したため、OEM供給先が部品・製品の無償自主交換を行いました。この無償交換にかかる費用の当社負担分602百万円を特別損失に計上した結果、前年同期比1,393百万円減少し、91百万円の損失となりました。

なお、平成13年9月14日付で財団法人日本品質保証機構より、「健康福祉製品、金属加工部品、FPD(フラットパネルディスプレイ)・半導体検査装置、エクステリア製品、電磁アクチュエーター機器の製造」に対して環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。

(事業セグメント別の概況)

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 売上高（外部顧客への売上高） | | | 営業利益 | | |
|--------------|----------------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減率 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減率 |
| ＯＥＭ事業 | 12,977 | 15,254 | 14.9% | 307 | 1,116 | 72.4% |
| エレクトロニクス関連事業 | 4,655 | 4,456 | 4.5% | 513 | 1,063 | 51.7% |
| その他の事業 | 1,069 | 1,431 | 25.3% | 50 | 144 | - |
| 小計 | 18,702 | 21,142 | 11.5% | 771 | 2,324 | 66.8% |
| 消去又は全社 | - | - | - | 17 | 0 | - |
| 連結計 | 18,702 | 21,142 | 11.5% | 753 | 2,323 | 67.6% |

【ＯＥＭ事業】

ＯＥＭ事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、開発および製造部門が一体となり、顧客ニーズやリサイクルを考慮した新製品の開発とコストダウンを積極的に推進したものの、オフィス家具業界の急激な需要の減退、加えて市場競争の激化にともなう販売価格の低下の影響は避けられず、売上高は減少いたしました。

エクステリアは、住宅関連投資の低迷にともなう競争の激化およびそれに起因する価格下落の影響を受けたものの、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましても自動車の国内販売の低迷に加え、低価格化を指向した部品の海外調達へのシフト、コストダウン要請等により、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12,977百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は307百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、新規受注獲得を目指した顧客開拓および新用途開発に注力したものの、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響により売上高は対前年同期を下回りました。

一方、画像処理検査装置は液晶・PDP（プラズマディスプレイパネル）をはじめとする国内FPD（フラットパネルディスプレイ）および半導体パッケージメーカーにおける設備投資は減少基調であったものの、当社の受注動向は韓国・台湾向けを中心に堅調に推移し、売上高は対前年同期比で増加いたしました。一方、期初より営業を開始した連結子会社オプトワン株式会社は見込み以上に受注が落ち込み、利益面でも大変厳しい状況でありました。

この結果、当セグメントの売上高は4,655百万円（前期比4.5%増）、営業利益は513百万円（前期比51.7%減）となりました。

【その他の事業】

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに、企業の設備投資の冷え込みを受け受注が減少し、減収・減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,069百万円（前年同期比25.3%減）、営業損失は50百万円となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 (損失) | 一株当たり 当期純利益 (損失) [円] |
|------------|--------|-------|-------|---------------|----------------------------|
| 平成15年3月期予想 | 19,500 | 1,500 | 1,550 | 910 | 57.88円 |
| 平成14年3月期 | 18,702 | 753 | 805 | 91 | 5.82円 |
| 対前期比増減率 | 4.3% | 98.9% | 92.5% | - % | - % |

次期の見通しにつきましては、国内経済ではさらなるデフレの進行も予測され、個人消費、住宅投資および企業の設備投資などの先行きも不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しさが予想される経営環境にあつて、当社グループといたしましては「自立」、「挑戦」および「IT(情報技術)」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、当期発生した品質上の問題を教訓とし、お客様の信頼を回復するとともに真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

(セグメント別売上高の見通し[外部顧客への売上])

| | 平成15年3月期予想 | | 平成14年3月期実績 | | 増減率 |
|--------------|------------|--------|------------|--------|-------|
| | 金額(百万円) | 構成比 | 金額(百万円) | 構成比 | |
| OEM事業 | 12,500 | 64.1% | 12,977 | 69.4% | 3.7% |
| エレクトロニクス関連事業 | 5,700 | 29.2% | 4,655 | 24.9% | 22.4% |
| その他の事業 | 1,300 | 6.7% | 1,069 | 5.7% | 21.6% |
| 合計 | 19,500 | 100.0% | 18,702 | 100.0% | 4.3% |

【OEM事業】

OEM事業の主力であるオフィス家具の業界におきましては、今後、企業の統廃合にともなう需要や首都圏における大規模オフィスビル建設にともなう需要が見込めるものの、企業のオフィス投資の手控えも継続されることが予想されるとともに、引き続き、競争の激化に起因する価格の低下が予想されるなど厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような背景のなか、当社では世界に誇れるレベルの商品を市場に提供するためのさらなる商品開発力の強化および経営効率の向上を図るためのトータルコストの極小化を継続的に図ってまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高12,500百万円(前年対比3.7%減)、営業利益550百万円(前年対比78.6%増)を見込んでおります。

【エレクトロニクス関連事業】

エレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置におきましては、韓国・台湾における液晶メーカーにおいて設備投資の拡大が見込まれているとともに、PDP(プラズマディスプレイパネル)メーカーも民生用需要の拡大に伴う増産が予測されております。

このような追い風の環境のなか、当セグメントでは液晶カラーフィルター検査・半導体パッケージ検査などの既存市場における優位性をさらに高めるとともに、新市場への参入を果たすべく、様々な新技術開発に取り組んでまいります。

また、連結子会社オプトワン株式会社の経営効率の向上を目的とした合理化も目途が立ち、次期は業績の回復が見込まれております。加えて、同社の技術と当社の技術のシナジー効果を生む独自新製品開発に注力することにより、製品競争力を強化してまいります。

さらに、検査装置分野にとどまらず、紫外線レーザーを利用した電子部品等の加工装置の事業化を積極的に進めてまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高5,700百万円(前年対比22.4%増)、営業

利益900百万円（前年対比75.2%増）を見込んでおります。

【その他の事業】

省力化機械、工具等を販売している当事業の市場環境は企業の設備投資等も不透明ななか厳しい状況が予想されますが、提案型営業活動に努め、新規顧客の開拓に注力してまいります。

なお、当セグメントの次期業績の見通しにつきましては、売上高1,300百万円（前年対比21.6%増）、営業利益50百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高19,500百万円（前年対比4.3%増）、営業利益1,500百万円（前年対比98.9%増）、経常利益1,550百万円（前年対比92.5%増）、当期純利益910百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(当期のキャッシュフローの状況等)

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 |
|------------------|---------|---------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,298 | 348 | 950 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 601 | 2,555 | 1,953 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 382 | 435 | 52 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 314 | 2,642 | 2,956 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 5,420 | 5,106 | 314 |

当連結会計年度のキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して950百万円増加し、1,298百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が対前期比1,942百万円減と大幅に減少したものの前連結会計年度末と比較して売上債権、棚卸資産等の運転資金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,953百万円減少し、601百万円となりました。これは主に、余裕資金の定期預金等への預け入れが減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して52百万円減少し、382百万円となりました。これは、子会社における短期借入れによる資金調達59百万円（純額）によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期と比較して314百万円増加し、5,420百万円（前年同期末比6.2%増）となりました。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

連 結 財 務 諸 表
(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円、千円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 増減 |
|--------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 7,322,789 | | 7,456,788 | | 133,999 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 4 | 9,847,018 | | 7,903,158 | | 1,943,860 |
| 3. 有価証券 | | 49,955 | | - | | 49,955 |
| 4. 棚卸資産 | | 1,866,800 | | 1,670,155 | | 196,645 |
| 5. 繰延税金資産 | | 111,549 | | 187,953 | | 76,404 |
| 6. その他 | | 290,731 | | 247,407 | | 43,323 |
| 7. 貸倒引当金 | | 42,287 | | 23,751 | | 18,536 |
| 流動資産合計 | | 19,446,556 | 61.4 | 17,441,713 | 58.7 | 2,004,843 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 1,3 | 2,026,819 | | 1,915,718 | | 111,101 |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 1,3 | 1,128,920 | | 1,157,941 | | 29,021 |
| 3. 土地 | 3 | 4,556,601 | | 4,580,683 | | 24,082 |
| 4. その他 | 1 | 356,672 | | 343,753 | | 12,918 |
| 有形固定資産合計 | | 8,069,012 | 25.5 | 7,998,097 | 26.9 | 70,915 |
| (2)無形固定資産 | 3 | 286,642 | | 204,654 | | 81,988 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2 | 3,439,854 | | 3,623,696 | | 183,842 |
| 2. 繰延税金資産 | | 342,558 | | 365,288 | | 22,729 |
| 3. その他 | | 70,675 | | 71,765 | | 1,089 |
| 4. 貸倒引当金 | | 1,100 | | 2,658 | | 1,558 |
| 投資その他の資産合計 | | 3,851,988 | 12.2 | 4,058,091 | 13.7 | 206,103 |
| 固定資産合計 | | 12,207,644 | 38.6 | 12,260,843 | 41.3 | 53,199 |
| 資産合計 | | 31,654,201 | 100.0 | 29,702,557 | 100.0 | 1,951,644 |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 増減 |
|---------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 4,687,029 | | 3,811,679 | | 875,350 |
| 2. 未払法人税等 | | 500,768 | | 166,866 | | 333,902 |
| 3. 賞与引当金 | | 342,808 | | 365,909 | | 23,100 |
| 4. その他 | 3 | 1,180,973 | | 1,020,212 | | 160,760 |
| 流動負債合計 | | 6,711,581 | 21.2 | 5,364,668 | 18.0 | 1,346,913 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 3 | 149,300 | | 31,700 | | 117,600 |
| 2. 退職給付引当金 | | 1,084,797 | | 997,054 | | 87,742 |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 82,620 | | 93,020 | | 10,400 |
| 固定負債合計 | | 1,316,717 | 4.2 | 1,121,774 | 3.8 | 194,942 |
| 負債合計 | | 8,028,298 | 25.4 | 6,486,442 | 21.8 | 1,541,855 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 9,888 | | - | | 9,888 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | 2,015,900 | 6.4 | 2,015,900 | 6.8 | - |
| 資本準備金 | | 2,157,140 | 6.7 | 2,157,140 | 7.3 | - |
| 連結剰余金 | | 19,393,605 | 61.3 | 19,029,800 | 64.1 | 363,804 |
| その他有価証券評価差額金 | | 49,369 | 0.1 | 13,273 | 0.0 | 36,095 |
| 資本合計 | | 23,616,014 | 74.6 | 23,216,114 | 78.2 | 399,900 |
| 負債、少数株主持分及び資本 | | 31,654,201 | 100.0 | 29,702,557 | 100.0 | 1,951,644 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | | 増減 |
|---------------------|----|--|-------|--|-------|-----------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 |
| | | | % | | % | |
| 売上高 | | 21,142,051 | 100.0 | 18,702,549 | 100.0 | 2,439,502 |
| 売上原価 | | 16,529,212 | 78.2 | 15,536,621 | 83.1 | 992,590 |
| 売上総利益 | | 4,612,839 | 21.8 | 3,165,927 | 16.9 | 1,446,911 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,289,201 | 10.8 | 2,411,963 | 12.9 | 122,762 |
| 1. 役員報酬 | | 162,015 | | 159,218 | | 2,797 |
| 2. 給料手当 | | 487,278 | | 506,185 | | 18,906 |
| 3. 賞与引当金繰入額 | | 82,317 | | 92,478 | | 10,160 |
| 4. 退職給付費用 | | 19,026 | | 30,555 | | 11,529 |
| 5. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 15,277 | | 10,400 | | 4,877 |
| 6. 研究開発費 | 1 | 340,629 | | 406,589 | | 65,959 |
| 7. その他 | | 1,182,657 | | 1,206,537 | | 23,879 |
| 営業利益 | | 2,323,638 | 11.0 | 753,963 | 4.0 | 1,569,674 |
| 営業外収益 | | 90,709 | 0.4 | 81,924 | 0.4 | 8,785 |
| 1. 受取利息 | | 42,905 | | 34,940 | | 7,965 |
| 2. 受取配当金 | | 11,495 | | 12,757 | | 1,261 |
| 3. 為替差益 | | 13,442 | | 2,267 | | 11,174 |
| 4. その他 | | 22,866 | | 31,959 | | 9,093 |
| 営業外費用 | | 36,595 | 0.2 | 30,648 | 0.1 | 5,947 |
| 1. 支払利息 | | 7,834 | | 4,726 | | 3,107 |
| 2. 固定資産除売却損 | 2 | 26,655 | | 14,957 | | 11,697 |
| 3. その他 | | 2,105 | | 10,963 | | 8,858 |
| 経常利益 | | 2,377,751 | 11.2 | 805,239 | 4.3 | 1,572,512 |
| 特別利益 | | 89,840 | 0.4 | 99,088 | 0.5 | 9,247 |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | 9,783 | | 373 | | 9,409 |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | - | | 18,656 | | 18,656 |
| 3. 退職給付会計基準変更時差異処理額 | | 80,057 | | 80,057 | | - |
| 特別損失 | | 290,947 | 1.4 | 670,507 | 3.6 | 379,559 |
| 1. 固定資産除却損 | 4 | 38,058 | | 19,002 | | 19,055 |
| 2. 投資有価証券評価損 | | 11,749 | | 48,714 | | 36,964 |
| 3. 役員退職金慰労金 | | 240,400 | | - | | 240,400 |
| 4. 製品補修損失 | | - | | 602,790 | | 602,790 |
| 5. その他 | | 739 | | - | | 739 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,176,645 | 10.3 | 233,820 | 1.2 | 1,942,824 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 811,247 | | 409,113 | | 402,134 |
| 法人税等調整額 | | 63,617 | 0.3 | 73,956 | 0.4 | 137,573 |
| 少数株主利益 | | 111 | 0.0 | 9,888 | 0.1 | 9,776 |
| 当期純利益又は当期純損失 | | 1,301,892 | 6.2 | 91,447 | 0.5 | 1,393,339 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕 | 増減 |
|--------------|-----|---|---|-----------|
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 連結剰余金期首残高 | | 18,364,370 | 19,393,605 | 1,029,235 |
| 連結剰余金減少高 | | 272,657 | 272,357 | 300 |
| 1. 配 当 金 | | 267,257 | 267,257 | - |
| 2. 役 員 賞 与 | | 5,400 | 5,100 | 300 |
| 当期純利益又は当期純損失 | | 1,301,892 | 91,447 | 1,393,339 |
| 連結剰余金期末残高 | | 19,393,605 | 19,029,800 | 363,804 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕 | 増減 |
|--------------------|---|---|-----------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,176,645 | 233,820 | 1,942,824 |
| 減価償却費 | 660,069 | 617,327 | 42,742 |
| 貸倒引当金の減少額 | 160,062 | 16,977 | 143,084 |
| 賞与引当金の増加額 | 9,505 | 23,100 | 13,595 |
| 退職給付引当金の減少額 | 76,610 | 87,742 | 11,131 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | 82,480 | 10,400 | 92,880 |
| 受取利息及び受取配当金 | 54,402 | 16,194 | 38,207 |
| 支払利息 | 7,834 | 4,726 | 3,107 |
| 固定資産売却益 | 9,783 | 373 | 9,409 |
| 固定資産除売却損 | 64,713 | 33,960 | 30,753 |
| 投資有価証券評価損 | 11,749 | 48,714 | 36,964 |
| その他特別損失 | 400 | - | 400 |
| その他営業外費用 | 1,294 | 4,262 | 2,967 |
| 売上債権の減少額(増加額) | 1,592,258 | 1,943,860 | 3,536,119 |
| 棚卸資産の減少額(増加額) 2 | 740,372 | 196,645 | 937,017 |
| その他資産の減少額 | 214,436 | 46,032 | 168,403 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | 168,702 | 875,350 | 1,044,052 |
| 未払消費税等の減少額 | 22,049 | 37,937 | 15,887 |
| その他負債の減少額(増加額) 2 | 444,995 | 84,873 | 529,869 |
| 役員賞与の支払額 | 5,400 | 5,100 | 300 |
| 小 計 | 1,016,927 | 2,038,300 | 1,021,373 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,727 | 8,214 | 40,513 |
| 利息の支払額 | 7,646 | 4,566 | 3,080 |
| 法人税等の支払額 | 709,361 | 742,991 | 33,629 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 348,646 | 1,298,957 | 950,310 |

(単位：千円、千円未満切捨)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕 | 増減 |
|---------------------|---|---|-----------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 8,362,600 | 3,732,000 | 4,630,600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,906,000 | 3,912,500 | 2,993,500 |
| 有価証券の取得による支出 | 49,895 | 174,689 | 124,793 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,168 | 225,520 | 222,351 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 574,618 | 523,075 | 51,542 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 30,731 | 3,954 | 26,776 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 427,655 | 813,081 | 385,425 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 42,736 | 523,901 | 481,165 |
| 貸付金の回収による収入 | 11,000 | - | 11,000 |
| その他投資活動による収入 | 929 | 1,872 | 942 |
| その他投資活動による支出 | 135,109 | 26,534 | 108,574 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,555,311 | 601,630 | 1,953,680 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 102,000 | 102,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 43,000 | 43,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 178,126 | 174,570 | 3,556 |
| 親会社による配当金の支払 | 267,257 | 267,257 | - |
| 少数株主への株式の発行による収入 | 10,000 | - | 10,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 435,383 | 382,827 | 52,556 |
| 現金及び現金同等価物の増加額(減少額) | 2,642,047 | 314,499 | 2,956,547 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 7,748,336 | 5,106,289 | 2,642,047 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 5,106,289 | 5,420,788 | 314,499 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。なお、オプトワン株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 | 子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社の3社を連結の対象としております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ. 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年</p> | <p>イ. 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による均等額を収益計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|---|--|
| <p>(退職給付会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32,164千円少なく、税金等調整前当期純利益は47,893千円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」の(注)4.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|--|-----------|-----------|---------|----|---------|-------------|-------|---|---------|---------------------------|----------|-------|--------|---|---------|---|------|--|---------|-----------|-----------|--------|----|---------|-------------|-------|---|---------|----------------------------------|-----------|-------|--------|---|---------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,965,038千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,264,918千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,900千円</p> | <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,900千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">259,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">104,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">591,988</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">58,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">146,270</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> | 工場財団 | | 建物及び構築物 | 259,548千円 | 機械装置及び運搬具 | 104,127 | 土地 | 222,201 | 無形固定資産(借地権) | 6,110 | 計 | 591,988 | 流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金) | 58,970千円 | 長期借入金 | 87,300 | 計 | 146,270 | <p>3 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">567,679</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (短期借入金及び一年内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">114,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">146,300</td> </tr> </table> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> | 工場財団 | | 建物及び構築物 | 242,410千円 | 機械装置及び運搬具 | 96,956 | 土地 | 222,201 | 無形固定資産(借地権) | 6,110 | 計 | 567,679 | 流動負債その他 (短期借入金及び一年内返済予定長期借入金) | 114,600千円 | 長期借入金 | 31,700 | 計 | 146,300 |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 259,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 104,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 222,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(借地権) | 6,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 591,988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債その他 (一年内返済予定長期借入金) | 58,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 87,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 146,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 242,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 96,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 222,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(借地権) | 6,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 567,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債その他 (短期借入金及び一年内返済予定長期借入金) | 114,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 31,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 146,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118,801千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 118,801千円 | <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60,974千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 60,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 118,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 60,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|---|
| 1 一般管理費に含まれている研究開発費 340,629千円 | 1 一般管理費に含まれている研究開発費 406,589千円 |
| 2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。 | 2 同左 |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,908千円 その他 1,874 計 9,783 | 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 276千円 その他 96 計 373 |
| 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,441千円 機械装置及び運搬具 30,926 その他 1,690 計 38,058 | 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,780千円 その他 2,221 計 19,002 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,322,789千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,216,500 現金及び現金同等物 5,106,289 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,456,788千円 預入期間が3か月を超える定期預金 2,036,000 現金及び現金同等物 5,420,788 |
| 2 営業の譲受けにより増加した主な資産・負債の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 288,184千円 その他負債 373,836 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額相 当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 264,627 | 107,107 | 157,520 | 機械装置及び 運搬具 | 267,987 | 131,918 | 136,069 |
| その他 | 219,426 | 144,781 | 74,644 | その他 | 170,396 | 134,097 | 36,298 |
| 合計 | 484,053 | 251,889 | 232,164 | 合計 | 438,384 | 266,016 | 172,368 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | | 78,018千円 | | 1年内 | | 59,668千円 |
| | 1年超 | | 167,996 | | 1年超 | | 123,951 |
| | 合計 | | 246,015 | | 合計 | | 183,619 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | |
| | 支払リース料 | | 91,990千円 | | 支払リース料 | | 87,159千円 |
| | 減価償却費相当額 | | 81,720 | | 減価償却費相当額 | | 77,617 |
| | 支払利息相当額 | | 10,669 | | 支払利息相当額 | | 8,065 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成13年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成14年3月31日) | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 327,183 | 425,965 | 98,781 | 130,733 | 164,133 | 33,399 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | 99,194 | 99,460 | 265 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 365,641 | 370,038 | 4,397 | 492,029 | 495,571 | 3,541 | |
| | 小計 | 692,824 | 796,004 | 103,179 | 721,957 | 759,164 | 37,206 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 286,057 | 276,309 | 9,748 | 436,634 | 404,131 | 32,502 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 149,961 | 149,945 | 16 | 414,184 | 398,514 | 15,670 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 248,182 | 238,574 | 9,608 | 192,078 | 180,103 | 11,975 | |
| | 小計 | 684,202 | 664,828 | 19,373 | 1,042,897 | 982,748 | 60,148 |
| | 合計 | 1,377,027 | 1,460,832 | 83,805 | 1,764,855 | 1,741,913 | 22,941 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 45,905 | 1 | 549 | 80,978 | - | 1,494 |

3. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度(平成13年3月31日) | 当連結会計年度(平成14年3月31日) |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | |
| (1) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 369,424 | 414,898 |
| マネー・マネジメント・ファン ド | 439,902 | 246,654 |
| 中期国債ファンド | 207,749 | 208,330 |
| 非上場外国債券 | 1,000,000 | 1,000,000 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

| | 前連結会計年度（平成13年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成14年3月31日） | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 社債 | 49,955 | 99,990 | - | - | - | 497,974 | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 49,955 | 99,990 | - | - | - | 497,974 | - | - |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループ（当社、連結子会社）は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 （平成13年3月31日現在） | 当連結会計年度 （平成14年3月31日現在） |
|------------------------|---|---|
| (1) 退職給付債務（千円） | 1,547,229 | 1,559,250 |
| (2) 年金資産（千円） | 776,306 | 760,291 |
| (3) 未積立退職給付債務（千円） | 770,923 | 798,958 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円） | 320,230 | 240,172 |
| (5) 未認識数理計算上の差異（千円） | 6,356 | 42,076 |
| (6) 退職給付引当金（千円） | 1,084,797 | 997,054 |
| | なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,033,895千円です。 | なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,085,114千円です。 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| (1) 勤務費用(千円) | 77,069 | 75,134 |
| (2) 利息費用(千円) | 40,096 | 33,903 |
| (3) 期待運用収益(千円) | 12,845 | 11,644 |
| (4) 会計基準変更時差異処理額(千円) | 80,057 | 80,057 |
| (5) 数理計算上の差異処理額(千円) | - | 1,271 |
| (6) 厚生年金基金掛金(千円) | 84,594 | 86,991 |
| (7) その他一時金(千円) | 10,347 | - |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.2 | 1.9 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 1.5 | 1.5 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 5 | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 5 | 同左 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| 賞与引当金 | 70,404 | 102,907 |
| 未払事業税 | 47,488 | 14,582 |
| 製品補修損失 | - | 78,018 |
| 未実現利益 | - | 6,241 |
| その他 | 2 | - |
| 小計 | 117,895 | 201,750 |
| 評価性引当額 | 6,346 | 13,796 |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 111,549 | 187,953 |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 退職給付引当金 | 302,346 | 277,923 |
| 役員退職慰労引当金 | 33,927 | 38,196 |
| 貸倒引当金 | 451 | 451 |
| みなし配当金 | 31,882 | 31,882 |
| 減価償却費 | 41,318 | 62,339 |
| 投資有価証券評価損 | - | 25,869 |
| 繰越欠損金 | - | 188,285 |
| その他 | 2,094 | 326 |
| 小計 | 412,020 | 625,275 |
| 評価性引当額 | 34,839 | 250,556 |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 377,181 | 374,709 |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| 有価証券評価差額 | 34,623 | 9,420 |
| 繰延税金資産 (固定) の純額 | 342,558 | 365,288 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳 (単位 : 千円)

前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

| | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|
| 法定実効税率 | 41.09 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.15 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.45 |
| 法人税特別控除額 | 7.53 |
| 住民税均等割額 | 3.37 |
| 評価性引当額 | 96.41 |
| 過年度法人税等 | 3.99 |
| その他 | 1.69 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 143.34 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

| | OEM事業 (千円) | エレクトロ ニクス関連 事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,254,201 | 4,456,501 | 1,431,348 | 21,142,051 | - | 21,142,051 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,320 | 13,620 | 844,419 | 859,360 | (859,360) | - |
| 計 | 15,255,521 | 4,470,122 | 2,275,768 | 22,001,412 | (859,360) | 21,142,051 |
| 営業費用 | 14,139,247 | 3,406,566 | 2,131,342 | 19,677,156 | (858,743) | 18,818,413 |
| 営業利益 | 1,116,273 | 1,063,556 | 144,425 | 2,324,255 | (617) | 2,323,638 |
| ・資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,472,132 | 6,487,226 | 1,437,255 | 24,396,614 | 7,257,587 | 31,654,201 |
| 減価償却費 | 563,012 | 98,542 | 13,128 | 674,684 | (15,113) | 659,570 |
| 資本的支出 | 523,446 | 175,343 | 12,755 | 711,546 | (19,582) | 691,963 |

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | OEM事業 (千円) | エレクトロ ニクス関連 事業 (千円) | その他の事 業(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,977,308 | 4,655,953 | 1,069,286 | 18,702,549 | - | 18,702,549 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,365 | 2,648 | 582,800 | 586,813 | (586,813) | - |
| 計 | 12,978,674 | 4,658,602 | 1,652,086 | 19,289,362 | (586,813) | 18,702,549 |
| 営業費用 | 12,670,747 | 4,144,924 | 1,702,342 | 18,518,014 | (569,428) | 17,948,585 |
| 営業利益又は営業損失 | 307,926 | 513,677 | 50,256 | 771,348 | (17,384) | 753,963 |
| ・資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,886,470 | 6,079,847 | 1,142,381 | 22,108,699 | 7,593,857 | 29,702,557 |
| 減価償却費 | 522,414 | 95,956 | 12,224 | 630,596 | (14,244) | 616,351 |
| 資本的支出 | 326,963 | 186,140 | 5,983 | 519,087 | (15,123) | 503,963 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|---|
| O E M 事業 | 鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（伸縮門扉、フェンス等）、健康福祉関連機器、他 |
| エレクトロニクス関連事業 | 電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他 |
| その他の事業 | 工作機械、省力化機械、他 |

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,010百万円及び8,435百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、退職給付会計を適用しない場合と比較し、営業利益がO E M事業で30,371千円少なく、エレクトロニクス関連事業で5,283千円少なく、その他の事業で3,490千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）および当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権の被 所有（所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------|------------|-------------------|---|-----------------------------|------------|------------|-------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | コクヨ株 式会社 | 大阪市 東成区 | 15,847 | 紙製品、事 務機器、オ フィス家具 及び機器製 造販売 | 直接20.0% 間接 1.0 (0.06) | 兼任 2人 | 製品の販 売 | 製品の販売 | 11,232,262 | 売掛金 | 4,598,364 |
| その他の 関係会社 | 日本発条 株式会社 | 横浜市 金沢区 | 17,009 | 懸架ばね シート、精 密ばね情報 機器製造販 売 | 直接20.0% (0.02) | 兼任 2人 | 製品の販 売 | 製品の販売 | 1,067,153 | 売掛金 | 373,732 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権の被 所有(所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------|------------|-------------------|---|-----------------------------|------------|------------|-------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | ココヨ株 式会社 | 大阪市 東成区 | 15,847 | 紙製品、事 務機器、オ フィス家具 及び機器製 造販売 | 直接20.0% 間接 1.0 (0.06) | 兼任 2人 | 製品の販 売 | 製品の販売 | 8,967,480 | 売掛金 | 3,410,946 |
| その他の 関係会社 | 日本発条 株式会社 | 横浜市 金沢区 | 17,009 | 懸架ばね シート、精 密ばね情報 機器製造販 売 | 直接20.0% (0.02) | 兼任 2人 | 製品の販 売 | 製品の販売 | 895,603 | 売掛金 | 315,805 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,502円20銭 | 1株当たり純資産額 | 1,476円76銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 82円81銭 | 1株当たり当期純損失 | 5円82銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、新株引受権付社債および転換社債を発行していない ため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい ては、当期純損失が計上されているため記載しており ません。 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|--|----------|
| OEM事業(千円) | 12,929,999 | 15.1 |
| エレクトロニクス関連事業(千円) | 4,761,898 | 6.7 |
| その他の事業(千円) | 380,087 | 40.0 |
| 合計(千円) | 18,071,985 | 11.1 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| OEM事業 | 13,125,453 | 11.5 | 1,153,317 | 14.7 |
| エレクトロニクス関連事業 | 4,333,370 | 6.6 | 1,377,428 | 19.0 |
| その他の事業 | 1,069,286 | 25.3 | - | - |
| 合計 | 18,528,111 | 11.3 | 2,530,745 | 6.4 |

(注) 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|--|----------|
| OEM事業(千円) | 12,977,308 | 14.9 |
| エレクトロニクス関連事業(千円) | 4,655,953 | 4.5 |
| その他の事業(千円) | 1,069,286 | 25.3 |
| 合計(千円) | 18,702,549 | 11.5 |

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の東洋エクステリア株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | |
|--------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| コクヨ株式会社 | 11,232,262 | 53.1 | 8,967,480 | 47.9 |
| 東洋エクステリア株式会社 | 2,255,399 | 10.7 | - | - |